

# 第7期北海道総合開発計画のモニタリング 報告書

平成26年3月  
国土交通省北海道局

# 目 次

はじめに	1
1 モニタリングの目的	1
2 戦略的目標及び主要施策のモニタリング指標の設定	1
3 戦略的目標及び主要施策の進捗状況に関する意識調査によるモニタリング	2
4 モニタリング結果の記述方針	2
<b>モニタリングの結果</b>	<b>3</b>
<b>戦略的目標1 アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現</b>	
<b>主要施策1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現</b>	
モニタリング結果の概要	3
1 食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化	5
(1) 食料供給力の強化	5
(農産物の供給力強化)	
(水産物の供給力強化)	
(2) 食の安全の確保	7
(3) 食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化	8
2 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興	10
(1) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくり	10
(2) 地域経済を先導する観光産業の振興	12
3 東アジアと共に成長する産業群の形成	13
(1) 地理的優位性を活かした産業立地の促進	13
(2) 強みを活かした産業の育成	15
(IT、バイオ、環境・エネルギー関連等成長が期待される産業の育成)	
(森林資源を活かした産業の育成)	
(3) 産業育成に向けての条件整備	17
<b>戦略的目標2 森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現</b>	
<b>主要施策2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成</b>	
モニタリング結果の概要	19
(1) 自然共生社会の形成	20
(良好な自然環境の保全)	
(北海道らしい個性的な景観、自然とのふれあい空間の形成)	
(豊かな自然をはぐくむ意識の醸成)	
(自然とのかかわりが深いアイヌ文化の振興等)	
(重視すべき機能に応じた森林づくりの推進)	
(2) 循環型社会の形成	24
(3) 低炭素社会の形成	25

(地球環境負荷の少ないエネルギーの利活用推進)

(効率的なエネルギー消費社会の実現)

(温室効果ガス吸収源対策の推進)

### 戦略的目標3 地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

#### 主要施策3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

モニタリング結果の概要	30
(1) 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化	32
(2) 都市における機能の強化と魅力の向上	35
(集約型都市構造への移行)	
(都市の魅力・活力の向上)	
(冬も暮らしやすい生活環境の創造)	
(ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたまちづくり)	
(3) 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組	38
(4) 多様で个性的な北国の地域づくり	39

#### 横断的な主要施策

##### 主要施策4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

モニタリング結果の概要	41
(1) 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築	43
(高速交通ネットワークの強化)	
(国際競争力を高めるための物流ネットワーク機能の強化)	
(2) 地域交通・情報通信基盤の形成	44
(地域の実情に即したモビリティの確保)	
(情報通信体系の整備と利活用の促進)	
(3) 冬期交通の信頼性向上	46

#### 横断的な主要施策

##### 主要施策5 安全・安心な国土づくり

モニタリング結果の概要	47
(1) 頻発する自然災害に備える防災対策の推進	48
(根幹的な防災対策の推進)	
(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等、地震・津波に備えた防災対策の推進)	
(2) ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進	49
(地域防災力を向上させる取組の推進)	
(災害に強いまちづくりの推進)	
(大規模災害時等、非常時の業務執行体制の確保)	
(3) 道路交通事故等の無い社会を目指した交通安全対策の推進	50
(参考) 戦略的目標に関連する施策の指標 (一覧表)	52

# はじめに

## 1 モニタリングの目的

国土審議会北海道開発分科会計画推進部会において、「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」（平成20年7月閣議決定。以下「第7期計画」という。）の中間点検を平成24年度に行い、第7期計画の主要施策の進捗状況、戦略的目標の達成状況と課題、第7期計画策定後の北海道開発をめぐる状況の変化と課題及びこれらを踏まえた今後の第7期計画の推進方策を中間点検報告書として取りまとめた。

この中間点検報告書の、『施策の効果的な推進への取組』の「施策の進捗状況の把握」において、中間点検の結果や今後の社会経済情勢の変化を踏まえ、引き続き主要施策の進捗状況の把握を進めるとともに、計画推進上の課題を明らかにするなど、計画のフォローアップを的確に実施し、計画を効果的に推進していくことが必要とされている。

このため、今年度から施策の進捗状況を把握するための各種統計情報等によるモニタリング指標の検討や実感を把握するための意識調査を行い、その結果をとりまとめることとした。

本報告書は、その結果をまとめたものである。

## 2 戦略的目標及び主要施策のモニタリング指標の設定

第7期計画と中間点検の内容に基づき、サブ施策毎に指標を設定してモニタリングを行う。

戦略的目標	主要施策	サブ施策	
1.アジアに輝く北の拠点 ～開かれた競争力ある 北海道の実現	1.グローバルな競争力ある自立的安 定経済の実現	1.食料供給力の強化と食にかかわる産 業の高付加価値化・競争力強化	1 指標 2 指標 3 指標 .....
		2.国際競争力の高い魅力ある観光地 づくりに向けた観光の振興	
		3.東アジアと共に成長する産業群の形 成	
2.森と水の豊かな北の 大地～持続可能で美し い北海道の実現	2.地域環境時代を先導し自然と共生 する持続可能な地域社会の形成	.....	
3.地域力ある北の広域 分散型社会～多様で個 性ある地域から成る北 海道の実現	3.魅力と活力ある北国の地域づくり・ まちづくり	.....	
3つの戦略的目標を達 成するための横断的主 要施策	4.内外の交流を支えるネットワークと モビリティの向上	.....	
	5.安全・安心な国土づくり	.....	

モニタリングのための指標の設定は、以下の観点から総合的に判断する。

- i アウトカム性：目標の成果をモニタリングするにあたっての適切性
- ii データ収集性：関係主体への指針性向上という観点からの収集容易性
- iii 継続性：公的機関が公表している統計等で、毎年更新される指標の活用

## 3 戦略的目標及び主要施策の進捗状況に関する意識調査によるモニタリング

戦略的目標及び主要施策の実現に対して北海道民がどのように実感しているか、また、それを実現する上での課題を把握することを目的として、北海道内の首長及び経済団体（原則とし

て、(総合) 振興局内の局所在地首長、管内町村会会長、局所在地商工会議所会頭等、管内商工会連合会会長) にヒアリングを行った。(平成 25 年 11 月 22 日～平成 26 年 2 月 28 日、市町村長 25 名、商工会議所会頭等 23 名、実施者：開発政策分析官、北海道開発局開発建設部長)

#### 4 モニタリング結果の記述方針

- 1) モニタリング指標については原則として平成 24 年度の指標を用い、前年度の比較や傾向を示す記述とする。
- 2) 意識調査によるモニタリングは、以下の方針で記述している。
  - ・肯定的な回答(評価 5、4)が半数に達していれば「実感が高い」
  - ・肯定的な回答(評価 5、4)が 1 割程度以下であれば「実感が特に低い」
  - ・その他は「変化の実感が高いとはいえない」
- 3) 上記モニタリングを補完するために、トピックスとして施策に関係した先導的または特徴的な取組などを記載する。

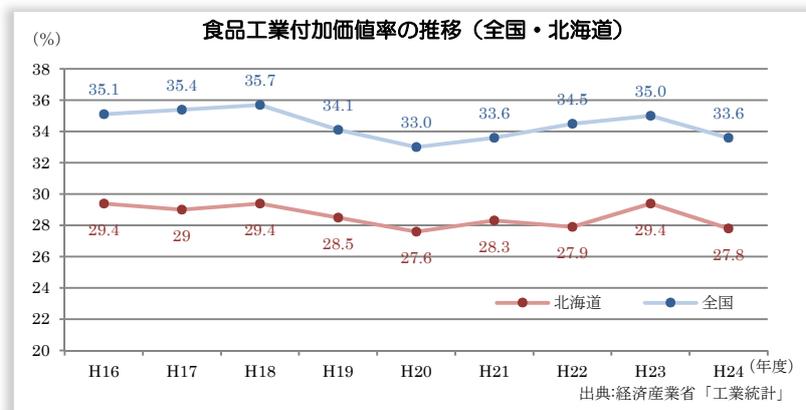
# 戦略的目標1 アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現

## 主要施策1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

### モニタリング結果の概要

・北海道においては、農業法人数が増加するなど大規模農業経営化が進展している。平成 24 年度の農業産出額は約 1 兆 536 億円であり、天候の影響などもあるが 1 兆円程度を維持している。また、漁場開発は進んでいるが、海面漁業・養殖業の生産量は 1,275 千 t で減少傾向にあり、生産額は 2 千 578 億円で近年は横這い状況となっている。平成 23 年度概算値の食料自給率（カロリーベース）は 191%、食用魚介類自給率は 366%で、我が国の安定的な食料供給に大きく貢献している。

・北海道の食品工業（食料品製造業+飲料・たばこ・飼料製造業）における平成 24 年度の付加価値率は 27.8%であり、前年度より 1.6%低下している。全国の付加価値率は 33.6%であり、北海道は依然として全国より低い状況が続いている。



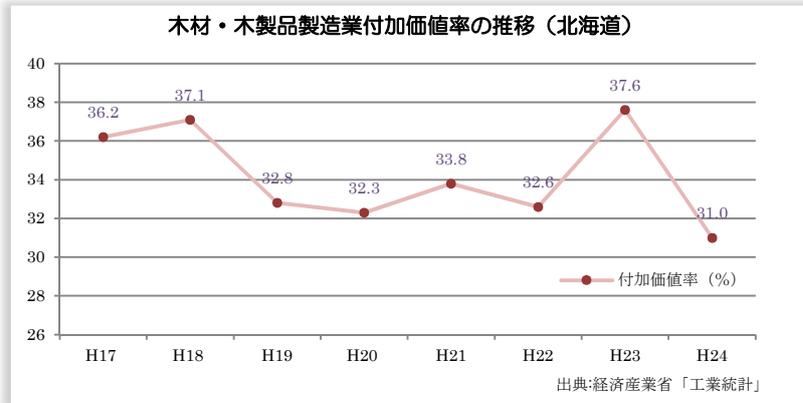
・北海道における工場立地数は平成 24 年に 75 件（電気業を除くと 27 件）で前年比 48 件の増となっている。北海道の製造品出荷額は 6 兆 1,394 億円で前年より 873 億円増加している。輸出額は前年 4.7%増の 3,848 億円であり、そのうち、輸送用機器が前年 34.9%増の 1,060 億円となっている。



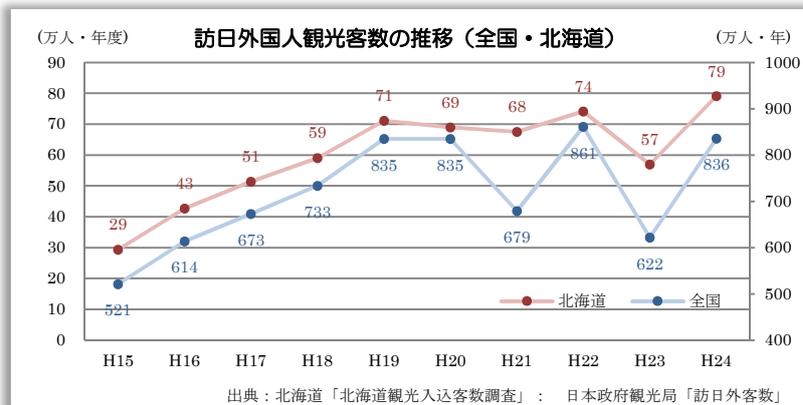
・北海道におけるバイオ企業の売上高は前年 2.0%増の 512 億円となっており、従業員数も増加している。IT 企業の平成 24 年度売上高は 4 年振りに前年度 3.1%増の 3,909 億円と増加に

転じ、従業員数も増加している。

・北海道における木材・木製品製造業の平成 24 年度の出荷額は 1,397 億円、前年度 105.3 億円減であるが、従業員数は増加している。付加価値率は 31.0% であり、前年から大幅に 6.6% 減少している。



・訪日外国人観光客数は、平成 22 年に 861 万人と過去最多を記録した後、平成 23 年は東日本大震災等の影響で 622 万人と大きく落ち込んだが、平成 24 年は 836 万人にまで持ち直している。北海道も、同様の経年推移で、平成 22 年度に最多の 74 万人を記録したが、平成 23 年度は 57 万人と大きく落ち込み、平成 24 年度は増加に転じ 79 万人と最多を更新している。



・主な宿泊地が北海道の訪日外国人一人一泊当たり旅行消費単価は、平成 24 年は、17,662 円/人泊で前年の 15,553 円/人泊より 14% 増となっている。